

## 入札説明書

令和8年3月13日  
新潟県警察本部  
警務部装備施設課

本入札説明書は、令和8年3月24日（火）執行予定の「新潟県警察施設照明設備調査業務委託」に係る一般競争入札及び契約の締結について、入札参加者及び契約締結者が留意すべき事項を記載したものである。

### 1 入札に付する事項

- (1) 委託事業名  
新潟県警察施設照明設備調査業務委託
- (2) 業務内容及び実施場所  
別紙「新潟県警察施設照明設備調査業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）記載のとおり
- (3) 委託期間  
契約締結日から令和8年7月10日（金）まで

### 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

- (1) 入札説明書の交付期間及び交付場所
  - ア 交付期間  
本入札の公告の日から令和8年3月19日（木）まで新潟県ホームページにて公開する。
  - イ 仕様書の別紙1及び別紙2の配布  
電子メールで配付するので、入札参加者は、様式1を令和8年3月19日（木）午後4時までに、新潟県警察本部警務部装備施設課へ電子メールで提出するとともに、提出した旨を電話で連絡すること。  
なお、メール文に担当者名、連絡先及び送付希望先の電子メールアドレスを記載すること。
- (2) 入札説明書に関する問い合わせ
  - ア 問い合わせ方法  
入札説明書等その他本件入札に関する質問事項がある場合、様式6により令和8年3月18日（水）午後3時までに、新潟県警察本部警務部装備施設課に持参（1部）又は電子メールで提出すること。なお、電子メールにより提出する場合は、提出した旨を電話で連絡すること。
  - イ 回答  
提出された質問に対する回答は、令和8年3月19日（木）午後3時までに新潟県ホームページに掲載して行う。また、質問の回答は仕様書の追加又は修正

とみなす。

(3) 問い合わせ先

新潟県警察本部警務部装備施設課施設第一係

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話番号 025-285-0110 (内線 2266)

電子メールアドレス sobishisetsu.police@pref.niigata.lg.jp

### 3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年3月24日(火) 午後2時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階 入札室

### 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件をすべて満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては新潟県税に未納がない者であること。なお、新潟県に事務所又は事業所を有しない者にあつては、事務所又は事業所が所在する都道府県の都道府県税に未納がない者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者(更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)であること。

(5) 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく精算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(8) 4に定めるところにより、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(9) LED照明の製造事業者でないこと。

### 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより様式2に添付書類を添えて新潟県警察本部警務部装備施設課に1部提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、本件入札に参加することができない。

(1) 提出

ア 提出期間 令和8年3月19日（木）午後4時まで

（新潟県の休日を含める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部装備施設課

ウ 提出方法 本人（法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参、もしくは配達証明付きの書留郵便（外封筒に「競争入札参加資格確認申請書在中」の朱書きをすること。）での郵送

(2) 入札参加資格の確認結果の通知

令和8年3月23日（月）午後5時までにメールで通知する。

(3) その他

様式2を提出した者は、入札日の前日までの間において、当該書類の内容について新潟県警察本部警務部装備施設課から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## 6 入札の方法

(1) 入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記載すること。）を持参し、提出すること。

ただし、代理人が入札書を持参し、提出する場合は、入札執行日時までに委任状を提出し、代理権が確認された者でなければならない。その際には、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 本人が作成した入札書及び入札保証金を封書の上、新潟県警察本部警務部装備施設課を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び入札執行日時を記載すること。）により入札執行日の前日の午後5時までに新潟県警察本部警務部装備施設課に到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載す

ること。

## 7 開札の方法

- (1) 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。
- (2) 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。
- (3) 再入札は1回を限度とする。ただし、6(1)イに定める方法によって入札書を提出した者は再入札に参加することができない。

## 8 落札者の決定方法

- (1) 入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内の価格において、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) (1)の者が2以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。  
この場合において、当該入札者が6(1)イに定める方法によって入札書を提出した者であるときは、別に定める者にこれを代わってくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 再入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者と随意契約の交渉を行うことがある。

## 9 書留郵便をもって入札書を提出した者に代わってくじを引く者

新潟県警察本部警務部会計課職員

## 10 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者又は競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 11 入札保証金及び契約保証金

### (1) 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積もった契約希望金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当す

る場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

(2) 契約保証金

財務規則第41条に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

**12 契約の手続において使用する言語及び通貨**

契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

**13 契約書及び契約条項**

別添「業務委託契約書（案）」のとおりとする。

なお、契約の履行にあたり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

**14 その他**

(1) 落札者は、積算内訳書（金額は落札価格と一致させ、かつ、代表者等の印を押印したもの）を提出すること。

(2) 本件入札及び委託契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。